

に、その代價として、會社の事業より生ずる利潤に對し、持株の多少に比例する分前を要求するの權利を有つこととなるのである。そして彼れが自由に處分しうるのは、彼れの持株によつて表示されてゐるところの、かゝる收益權にすぎない。だから株式の賣買は、現實の機能を果しつゝある會社の資本そのものには一指だも觸れずして行はれうるものであり、従つてそれは株主の欲するがまゝに如何なる時にも行はれうることとなるのである。

株式會社の組織が廣く行はれるやうになると、小額資金の所有者が、例へば賃労働者でもその餘裕を蓄積することにより、一定の株を買つて株主となることが出来る。そこで斯かる現象を皮相的に觀察するものは、株式會社の組織をもつて、すべての人が産業資本家（または商業資本家）としての地位を獲得しうる可能性を提供するものと看做す。けれども實際においては、それはむしろ、産業資本家の手から彼れの資本に對する私有權を奪ふことにより、それらの諸資本を社會的に集中するため、有力なる一過程をなすものである。かつて労働者が、資本家的生産の成立に伴うて、その生産手段に對する私有權を收奪されたと同じやうに、その同じ過程の連續的發展の結果として、今や株式會社の組織の普及につれ、産業資本家自身がその資本に對する實際の所有權を收奪されつゝあるのである。それは資本家的生産の仕方それ自體の限界内における私有財産としての資本の止揚である』（『資本論』第三卷、ドイツ本、第一冊、四二三頁）。畢竟それは、資本主義的發展自體のなかに含まれてゐる資本主義の自壞作用の一つであり、Uebergangspunkt zu einer neuen Produktionsform（一つの新たな生産形態への推移點）を表示するところのものである。（拙著『社會問題研究』第四十四冊所

載『生産手段に關する所有權の睡眠、資本主義の自壞作用の一つとして見たる資本家的企業の内部に含まれる社會主義制の發展』参照。）

もちろん株式の賣買が自由に行はれうるためには、株式市場の存在することが、必須の前提である。すなはち株式取引所なるものがあつて、各種の株式の相場が日々一定してをり、従つて株式の所有者は、何時でも自分が現金を必要とするときは、その價格の取り決めについて面倒な交渉を重ねることなしに、適當な價格で直ちにこれを手放しうるといふ風になつてゐることが、株式會社の組織に伴ふ資本動員の條件である。だから株式會社の發達は同時に株式取引所の發達を伴うたのである。

ところで既に株式への投資が、以上述ぶるが如き理由により、利附資本としての投資と殆ど同じ性質を有つに至る以上、本來は一定の利子歩合のもとにおける貸附としての投資に關し競争してゐた利附資本が依然利附資本としての性質を保持しながら、固有の意味における貸附のほか、株式への投資のために利用されうることになる。簡単に言へば、利附資本なる性質を有するものが、株式への投資について、競争しうることになる。そこで此の如き競争の結果は、株式の價格をばその配當を利子歩合により資本化したる價格に近寄らしめ、従つて株式會社の株主への配當（Dividende, dividend）をば、株式の價格に對する關係から言へば、利附資本の利子と殆ど同じ率に下落せしむるものである。かくて株式會社の組織が普及すればするほど、言ひ換ふれば、産業資本および商業資本が株式化すればするほど、企業者利得の性質は益々利子に近づく。吾々は今これを名づけて、株式會社の發展に伴ふ企業者利得の利子化の傾向といふ。

利潤と利子との關係は、資本家的生産の成立以來、ほぼ三段の變化をなしたと見ることが出来る。第一期にあつては、産業を經營するものが同時に資本の提供者であることを常としたために、企業者利潤と利子とがはつきり區別されなかつた。これ舊派の經濟學に *profit* (利潤) と *interest* (利子) とが屢々同一視されてゐた理由である。しかるに第二期に進んでは、資本信用が發展してきた結果、産業を經營するものは、たゞに自分の資本を使用するのみならず、他人から資本を借入れ、これを自己の責任において利用することを、普通とするやうになつた。だからポール (堀經夫氏譯) 『資本主義と社會主義』(五頁)の如きは、他人の資本を利用することを、企業の一特徴とさへしてゐる。ところで、かういふことが一般普通の状態になると、企業者利潤と利子とが相對立するやうになるから、謂はゆる利潤と利子とが區別されるのはもちろん、遂にはその淵源をば別々の事情で説明するやうにさへなつた。それが今日の經濟學教科書に普通に行はれてゐる見方である。ところが前に述べるやうに、第三期たる資本家的生産の最高の發展期に入ると、株式會社といふ企業組織のために、再び利潤と利子とが同じやうなものにならんとしつゝある。少くとも株式會社の配當を *dividend* なる言葉は、往々 *interest* なる言葉と、區別なしに用ひられる。(Reeve, *Modern Economy Tendencies* 1921 p. 192)

第二節 資本信用および銀行

金融資本と離るべからざるものとして、次に述べべきものは、産業資本の供給者としての銀行である。吾々はこの第四篇において資本家的生産の總過程を研究するに際し、以上の各章においては、常に個別資本の立場からこれを觀察した。言ひ換ふれば、以上の範圍においては、個々の資本家が彼れ自身の所有に屬せる資本を如何に利用するかによつて、剩餘價值は種々なる分裂形態を採つて、これら個々の資本家の所得に歸するに至ることを明かにしたのであり、従つて個々の資本家の所得は彼れ自身の所有せる資本の產物に限られてゐた。しかるに信用の發達は、他人の所有に屬せる資本の支配を可能ならしめるのである。かゝる信用の利用が、資本主義の最後の階段においては、極めて重要な役割を演ずる。だから吾々は、以上の諸研究において一先づ捨象しておいた信用をば、改めて考慮に入れる必要がある。

自己の勞働に基づく價值の蓄積は迅速に行はれるものではない。多數から成る他人の勞働を搾取することによつて、價值の急速なる蓄積は始めて可能となるのであり、資本は始めて成立しうるのであるが、今信用は、他人の勞働を搾取しうるどころの他人の資本の利用を可能ならしめるものである。信用の自然發生的基礎については、すでに第一篇以降種々なる個所において之を發見した。そのうち最初に現はれたものは、第二章第三節のbである。吾々はそこで貨幣が支拂手段となることにより、商品の販賣者と購買者の間に、商品の賣買關係以外に一つの新たな關係としての信用關係が成り立つことを見た。この場合の信用は商品の流通に伴うて發生するものであるから、吾々はこれを流通信用 (*Zirkulationskredit*) 又は商品信用と名づける。ところで商品の賣買は、資本家的生産が行はれるようになれば、社會の全面に一般化され、従つて資本家相互の間においても、商品の賣買に基づく信用關係が次第に發展

する。尤もこの種の信用は、後に述ぶる資本信用と異なり、活用さるべき資本の分量を新たに増加するものではないが、しかし資本家同志の間における現金の使用を節約せしむる點において、金融上少からざる關係を有つものである。けだし、すでに述べたやうに、産業資本は次の形式をもつて循環する。

$$G \rightarrow W \left\{ \begin{array}{l} A \\ P_m \end{array} \right. \dots P \dots W' \dots G'$$

ところで、かゝる資本循環の第一段に屬する $G \rightarrow W$ について見るに、それは $G \rightarrow A$ (貨幣—労働力) と $G \rightarrow P_m$ (貨幣—生産手段) との二つに分かれるが、このうち $G \rightarrow A$ に關しては、勞賃の支拂が例へば一週間毎に行はれるといふ關係においてこそ、資本家と労働者との間に一種の信用關係が成り立つが、しかし期日における勞賃の支拂は現金をもつて行はれるを常とする。けだし労働者はその勞働力を賣つてこれを貨幣に換へ、更にその貨幣をもつて日々の生活を維持してゆくに必要な生活資料を買入れて行かなければならぬからである。しかし $G \rightarrow P_m$ (貨幣—生産手段) になると、事情が全く相違する。何故といふに、買入れられる生産手段は、勞働力と違つて、他の資本家の生産に係はる商品であるから、この場合の取引において互に對立するところのものは、資本家と資本家とである。そしてこれらの生産手段は、買取られた後は直ちに生産過程に入り、そこで生きた労働を吸収することにより、以前よりもより大なる價値を有する商品 W' となり、やがて $G'(G+g)$ ——すなはち元本に剩餘價値を加へたもの——となつて、最初資本を放下したものの手に復歸する運命を有してゐる。だからそれらの生産手段を買取つた資本家 A

が、その賣主 B に對して直ちに代價を支拂はず、後日に至りこれを支拂ふべしとの約束をなすに止まつても、その約束の履行は比較的に確實であると言はねばならぬ。そこで A なる資本家と B なる資本家との間に一定の信用關係が成り立つことになるのであるが、今此の如き信用關係がたゞ A と B との間に止まるならば、資本家 B は A に貸しただけ餘分の貨幣を備へなければならぬことになるのであつて、全體からいへば、貨幣はこれがため少しも節約されぬことになる。けれども A の約束がもし第三の資本家 C によつて同様に信任せられるならば、B は A に對する貨幣請求權を C に譲り渡すことによつて、C から一定の商品を買ひ取ることが出来る。そしてもし C 自身が A に一定の金額を支拂ふべき債務を有つてをり、これをもつて其の新たに得たる債權と相殺するならば、A と B、B と C、C と A との間における商品の賣買は、何等貨幣の媒介を俟たずして行はれうることになる。此の如くにして、商品を賣買する人々の間に流通するに至るところの信用が、すなはち流通信用と稱せられるものであるが、かゝる信用の受授は、明かに貨幣の使用を節約しうるものであり、その範圍において信用は貨幣の代用物となるのである。すなはち此の如き場合の信用は、私人がその商品を擔保として發行せし貨幣の如きものであり、従つて信用は人をして財産を支拂手段に鑄造せしむるのである (It is credit which enables men to coin property into means of payment.——Loughlin, Money, p. 79.) と稱せられてゐる。

ところで、流通信用の此の如き機能は、それが貨幣の代用物として流通する範圍が廣ければ廣きほど、またその相互に相殺しうる分量が多く、従つてその差額を決済すべき現金が少なくて済めば済むほど、益々著しくなる。資本家階級共同の信用機關としての銀行の第一の職分は、すなはちかゝる流通信用の機能を

大ならしむることであり、銀行はその職分を果すための手段として、手広く信用證券を買取る。銀行はこれによつて、第一には、信用證券を自分の手許に集中し、それらのものをして互に相殺せしむることができる。言ふまでもなく、互に相殺する信用の分量が多ければ多いほど、資本家階級をして益々貨幣の使用を節約せしむるものである。第二に、銀行は、個々の資本家から信用證券を買取ると同時に、これに向つて自己の信用を授けることにより、信用の確實性を増加する。言ふまでもなく、信用はその確實性を増加するに従つてその流通の範囲を擴張するのであり、それにつれて貨幣の章標が貨幣そのものに代位しうる範囲が擴張されるのである。現に中央銀行の兌換券は、本質的には一の信用證券であるに拘らず、今日では多くの場合において金貨と同様の通用力を有してゐるのである。

銀行が廣く手形類を買入れることによつて、信用の確實性を増し、またその相殺される範囲を擴張する方法は、次の如くにして行はれる。例へば茲に千圓の約束手形を有つてゐる者があつて、その手形の満期日は二ヶ月後であり、且つ利子歩合は六分であるといふ場合に、銀行がその手形の割引に應じたとするならば、二ヶ月間の利子すなはち十圓だけのものを差引いて、銀行がその手形を買ひ取るのである。さてこの場合にその手形の所持人が直ちに現金で九百九十圓を受取るとすれば、つまり、その者と銀行との間に、手形と貨幣との交換が行はれたわけであるが、もしそれをば直ちに現金で受取らず、之をそのまま當該銀行に預け入れて當座預金となし、何時にても要求次第これを引出すの権利を得たとする。さうすると、銀行の預金は何等現金の預入なくして九百九十圓だけ増加するわけであるが、今日の當座預金なるものの極めて大なる部分は、すべて此の如き方法によつて増加せるもので

$$1000 \times 0.06 \times \frac{2}{12} = 10$$

ある。(東京、大阪、神戸、京都、名古屋、横濱六市の交換所組合銀行にて受入れた現金高と手形高との割合は、拙著『金と信用と物價』の附録に詳細の表を載せて置いたやうに、約三割と七割との比例になつてゐる。ニューヨウクあたりでは、現金預けは、早くから總高の一分あまりにしかなつてゐない。)すなはち銀行の預金とは、貨幣を支拂ふべしとの銀行の約束に過ぎざるものであつて、それは銀行の信用に外ならぬ。そして謂はゆる借手なるものは、自己または他人の信用すなはち貨幣を支拂ふべしとの或る一人の約束をば、一定の割引歩合において、これを銀行の信用すなはち銀行の預金と交換するのである。銀行は斯様にして、一人の信用を銀行の信用と振替へることにより、信用の確實性を強める。これを先きの例について述べれば、謂はゆる借手は、九九〇圓の金額に達する銀行の信用を利用するために、これが使用料として十圓を支拂ふのである。だから銀行は、貨幣を餘裕ある所より借りて之を不足せる所に貸付けるといふだけのものではなくて、實は自己の信用を賣ることを其の主なる營業の一つとなしつゝあるものである。

今日銀行の當座預金なるものが、主として銀行の貸付によつて生ずるものなることは、以上述べし如くである。今、小切手とは、多くは此の如き預金を有する者が、その銀行に對して、一定の人に一定の金額を支拂ふべしと要求する命令書である。そしてこの小切手および之と類似の信用證券(cashier's check, bank draft 等々)は、その信用の基礎を銀行預金に置いてゐるので、それは銀行の信用が勢力を有する範囲が廣くなればなるに従ひ、支拂の手段として益々廣く貨幣の代用をなしてゐる。それゆゑ之を名づけて預金通貨(deposit currency)と云ふ。ところが銀行の働きは、たゞに以上述べしが

如く、信用の確實性を増すことにより其の流通の範囲を擴張するのみでなく、また其の相互の間における相殺の範囲を擴張するものである。けだし前に述べた小切手類は、たゞに支拂の手段として人々の手に轉帳するのみならず、また最後に至つても、銀行が之に對し現金をもつて支拂ふことは、甚だ稀である。例へば、A、B、Cの三人が同じ銀行に預金を有するとき、AはBに千圓の債務を有し、BはCに二千圓の債務を、またCはAに三千圓の債務を有してゐると假定し、そしてこの場合にA、B、Cの三人とも各々小切手をもつてその債務を支辨し、且つ各々その受取つた小切手を同じ銀行に預入れたとするならば、銀行はAの預金帳簿に二千圓を加へ、BおよびCの預金帳簿から各々千圓づつを引き去るだけで、少しも現金の出納をすることなしに、これら總ての支拂を済ますのである。もし又これらの小切手が別々の銀行に預け入れられることになつても、やはり同じやうに現金を受授するの必要はなくて済む。この場合には、A、B、C等々の個人が同一の銀行に預金關係を有つてゐると同じやうに、種々の銀行が集まつて彼等の業務のために必要とされるところの、彼等固有の機關すなはち手形交換所 (clearing house) なるものを作つてをり、この機關を通して、彼等相互の債務を相殺し、單にその帳尻をば貨幣をもつて決済することになるのである。

以上述べたる如き信用形態は、すでに述べたやうに、たゞ商品の流通を前提とするに止まり、資本家的生産を前提とするものではない。けれども資本家的生産が發展すれば、それにつれて商品の生産ならびに流通もまた發展するがゆゑに、この種の信用もまた次第に發展する。従つてそれは廣く資本家の利用する

ところとなるのであるが、しかし、元來それは商品の流通を基礎とするものであるから、主として之を利用するものは商業資本家であり、従つてそれが直接に關係を有つのは流通資本 (Zirkulationskapital) に限られる。

しかるに資本家的生産そのものの發展は、以上述べたるところとその範疇を異にするところの・別種の信用の成立を促す。これについても、吾々はすでに、なかんづく第三篇の種々な個所において、その自然發生的基礎を發見した。それは貨幣資本がその所有者の手許において睡眠状態に横たはることを餘儀なくされるといふ事情であつて、その主なるものは、例へば次の如くである。

- 1 産業資本の生産物が商品として或る時間内流通界に停滯するといふ事實は、生産過程を中斷せしむる原因となるがゆゑに、もし斯かる中斷を欲せざるならば、産業資本家は餘分の資本を準備する必要に迫まれるのであるが、しかしさうしたならば、それと同時に、一定額の資本は常に貨幣形態に横たはることを餘儀なくされる。このことは、第十章第一節において指摘したところである。
- 2 産業資本家がその貨幣資本をもつて生産に必要な諸商品を買入れるとき、もしそれが一時に一纏めに行はれざる以上、その幾分のものやはり貨幣形態のまゝで横たはることになる。このことは、第八章第一節、第九章第三節等で一言したところである。
- 3 固定資本の回収は何回もの生産過程に亘り部分的に行はれるがために、それが全部回収されるまでは、回収された部分が貨幣形態のまゝに横たはる。このことは、第九章第一節で指摘したところである。
- 4 同じことがまた利潤の資本化——すなはち資本の蓄積——について起る。そしてこのことは、第八章

第二節ですでに指摘したところである。

さて以上の如き諸事情により貨幣形態のまゝに横たはることを餘儀なくされる資本は、謂はゆる *latentes Kapital* (潜在的資本) として暫くの間資本たる機能を現實には發揮せざるものとなるのであるから、これをば最小限度に縮少しようといふ計畫が起り、そしてそれが信用なるものの一つの特別な職分となるのである。けだし或る資本家のためには睡眠状態に横たはるの外なき貨幣資本も、信用關係により之を他の資本家の手に移すことにより、他の資本の循環過程のなかに導き入れ、そこで資本としての機能をば實際に發揮せしむることが出来るからである。吾々は此の如き關係より生ずる信用を資本信用 (*Kapital-credit*) と名づけ、これをば、前に述べたやうな・商品の賣買に伴うて生ずるところの・謂はゆる流通信用 (*Zirkulationscredit*) と區別する。

すでに第十三章第三節の貨幣取扱資本に關聯して述べたやうに、以上の諸事情から睡眠状態におかれる貨幣資本は、最初のうちは取引所に集中され、そこで過當な放資口を求めたものであるが、その後かゝる資本の放資を取扱ふ仕事は、大部分銀行の手に奪はれてしまつた。そこで銀行の第二の職分が生まれた。すなはち以上述べたる諸事情から生ずる睡眠資本は、次第に銀行に集中されるやうになると同時に、銀行の發展に伴ひ、なほその他の方面からも、種々なる資金が銀行に向つて流れ込む。第一は、利貸資本家、詳しくいへば、自分自身が貨幣資本を他人に貸付け利子を得てゐた者が、それをば銀行に預け入れ、これが貸付の仕事を銀行に委任するやうになる。第二には、たゞに資本家のみならず、すべての階級の人々の手許において一時不用とされる貨幣が、銀行に預け入れられる。小額の貨幣は、それ自身としては資本と

しての機能を有つことができぬけれども、銀行に集中せられることにより始めて資本たる性質をもつに至るのである(『資本論』第三卷、ドイツ本、第一冊、三八八、三八九頁)。斯様にして銀行は、一方では貸付けられべき總ての貨幣資本を自分の手許に大量的に集中し、一切の資金供給者の代理者として、産業資本家、商業資本家および地主に對立し、他方ではこれらの資金に對する需要を自分の手許に集中する。

銀行は、資金を利貸するといふ點においては、第十四章で述べた利貸資本家と同じ性質をもつものなるかに見えるが、實際においては、全く別種の範疇に屬するのである。利貸資本家は、すでに述べたやうに、ただ一回だけ且つ一面的に資金の貸附をなした後は、産業資本家または商人をして専ら其の貸付けたる資金の運用をなさしめ、それによつて得られる利潤の一部に對したゞ法律上の権利をもつにすぎない。それゆゑ、利貸資本家は、生産および流通に關して全く無機能な地位に立つてゐる。しかるに銀行は、資金をば貸付けるために借入れるといふ二面的の行爲をなしてゐるのであり、且つかゝる信用の交換をその不斷の機能とするものである。すなはち銀行資本は、それ自身が流通機能を營むところの、新たな種類、の資本に屬するのである。

資金の貸付は、それが流通資本 (*Zirkulationskapital*) 乃至流動資本 (*zirkulierendes Kapital*) に關するかぎりにおいては、まだ困難でないけれども、事業そのものの創立のための資金を供給する場合——殊にその事業の經營のため固定資本が重きをなす場合——には、それが永く固定するものであればあるほど、困難を伴ふものであるが、かゝる困難は、後に述べる如く、株式會社の組織を利用することにより、次第に排除されるに至るものである。

さて以上述べたるが如き資本信用は、かゝる信用を利用する資本家をして、自己の所有する資本を遂に乗り越えて、他人の所有する資本を利用するを得せしめ、遂には彼れをして社會資本の支配者たることを可能ならしめる。吾々は更に次の節において、それらのことを考察するであらう。

第三節 株式會社と資本集中

第一節に述べたる如き株式會社の特徴は、第二節に述べたる如き銀行の發展と相俟つて、甚しく資本集中 (Zentralisation) の勢を激成することにより、自由競争をその反對物たる獨占に轉化せしむるための決定的作用をなす。

これを一般的にいへば、獨占を生むものは、第一には競争そのものである。けだし競争は商品を安く生産することによつて行はれうるのであるが、このことは、他の總ての事情にして同一なるかぎり、生産規模の擴大によつて實現されうることであり、そして生産規模の擴大はひとり大資本のみが能くするところである。だから、より大なる資本は、競争において一般的には、より小なる資本を撃退するを原則とする。

加ふるに、労働の生産力の發展に伴ひ、資本の構成は次第に高級となり、不變資本殊に固定資本が、絶對的にも相對的にも、次第により多くの部分を占むることになるから、資本の移動は益々困難になつてくる。そして、このことは、競争上大資本をして更に有利ならしむる事情である。けだし、固定資本の使用

のために生ずる費用、すなはち數年、數十年に亘り使用せられうる機械建物等の費用は、數年間または數十年間に亘り、結局において回収されうる見込あるかぎり、或る特定の期間内に生産販賣される商品に對しては、必要に應じ、全くこれを負擔せしめざることを得るものである。同業者間における競争が激烈となつた場合に、商品が固定資本費を含まざる價格をもつて提供されることがあるのは、かゝる事情に基づくのであり、従つて固定資本費に關しては時の關係において結合生産費 (Joint cost) の理論が適用されるのである。しかるに、此の如き價格のもとに引續き商品の供給をなすことは、巨大なる固定資本を利用しつゝある者が、或る期間または或る地方 (全體の販路の一部) にかぎり、初めて實行しうることである。だから同業者の間に競争が行はれる結果は、先づ資力の薄弱な・資本構成の比較的に低級な者が、競争に負けて事業界から驅逐されてしまふか、さもなくば、資力のほど匹敵した競争者が聯合または合同をなすことにより、相互の競争を避くるに至るのであるが、それは畢竟、大なる資本による小なる資本の撃退、ならびに之に伴うて生ずるところの・自由競争の獨占への轉化を意味するに外ならぬ。(自由競争の獨占への轉化は、一方において、生産價格の獨占價格への轉形を齎らし、他方に於いては、諸々の個別資本に對する——また獨占が一生産部門の全體を克服するときは、種々なる生産部門に對する——社會總利潤の均等なる配分を素すものであるが、今はそれらの問題に立ち入らない)。

結合生産費の問題については、拙著『社會問題研究』第三十六冊所載『資本集積の必然的傾向』のなかで、やゝ詳細に論じた。次にその一部を(或る部分はそのまゝ、或る部分はその要領を書き換へて)、讀者の参考のために轉載しておく。

結合生産費の問題は、早くから學者の注意を惹いたものである。そして普通に結合生産費といへば、二種以上の貨物の生産費が互に結合してゐることを意味する。すなはち一定の作業により二種以上の貨物が同時に生産される關係あるときは、別々にその生産費を計算することができないから、それら貨物の生産費は一定の金額のもとに不可分的に結合されるわけであるが、斯様な種類の生産費をば、普通に名づけて結合生産費といふのである。そして早くから學者の注意を惹いたのは、此の如き意味での結合生産費であるが、私はその理論をば、従來行はれてゐたよりも遙に廣い範圍に亘つて、擴張しようとするものである。けれども、説明の便宜のため、先づ普通に結合生産費と稱されてゐる場合のことから、話を始めてゆかう。

一定の作業によつて二種以上の貨物が同時に生産される關係にある場合は、その實例に乏しくない。例へば、牛肉と牛皮と角との如き、あるひは羊毛と羊肉との如き、あるひは一定の鑛山から金・銀・銅・錫などが同時に生産される場合の如き、あるひはガスとコークスとアンモニアとコールタールとの如き、油および油滓（肥料としての豆滓）の如き、豆腐と豆腐のカラの如き、すなはち何れも結合生産費のもとに生産されるものである。

これらの結合生産費には、完全に全部が結合されてゐる場合と、不完全に一部のみが結合されてゐる場合と、の二つの區別がある。完全に結合されてゐるものの實例としては、吾々は棉花と棉實とを擧げることができる。けだし棉實を生産するためには、必ず同時に棉花をも生産せざるをえざることになり、また棉花を精製するためには、是非ともその種子を繰り取らなければならぬのだから、つま

り最初棉の耕作を始めたときから最後に種子を繰り取るまでの、生産過程の全部に亘る總ての費用が、必然的に棉花および棉實の二者に向つて、不可分的に費されるわけである。さて斯かる場合に、生産された・種類を異にする・それぞれの貨物の価格は、一體となつてゐる結合生産費と、如何なる關係をもつであらうかといふに、もしその生産に關して自由競争が十分に行はれてゐるならば、生産された二種以上の貨物の価格を合計したものが、正に結合生産費に加ふるに平均利潤をもつてしたもの（それがこの場合の生産価格）に相當することになるべきであり、且つかゝる場合に、その結合生産費は如何なる割合をもつて二種以上の貨物の価格として振り當てられるかといへば、それはこれらの貨物に對する需要の強弱に比例するのである。タウシグの『經濟學原理』（長谷部文雄氏譯本、第十六章、三七七頁參照）に記述するところによれば、棉花一ポンドにつき棉實は二ポンドづゝ取れる割合であるが、一九〇三年から同八年に至る平均相場は、棉花一ポンドにつき二十錢、棉實一ポンドにつき一錢（従つて二ポンドにつき二錢）だといふ。假に棉花の生産が自由競争のもとに行はれつゝあるとするならば、このことは、棉花一ポンドおよび棉實二ポンドの生産価格（結合生産費に平均利潤を加へたもの）が、約二十二錢に相當するといふことを意味してゐる。すなはち二十二錢の結合生産価格のもとに、棉花一ポンドと棉實二ポンドとが同時に生産されるのだが、棉花に對する需要の方が強いために、その結合生産価格の大部分は棉花の価格に吸収されるのである。

以上は、結合生産費（または結合生産価格）の最も完全な・従つて最も簡單な・場合に屬するが、多くの場合には、各生産物に向つてそれぞれ多少の特別生産費が必要とされ、従つて生産費の結合は

その一部分に止まるものである。例へば、牛肉と牛皮との生産費は大部分結合されてゐるけれども、しかし肉と皮と離したあとは、肉は然るべくこれを整理しなければならぬし、罐詰などにするためには特別の労働を費さねばならぬが、皮の方も同様に、然るべくこれを柔めして、それぞれの用途に適するやうにしなければならぬ。今、これらの仕事のために必要とされる労働が、結合生産費のうちに含まれないところの、特別生産費を構成するのである。そしてこの特別生産費は、これを必要としたそれぞれの生産物が是非ともその価格のうちに負擔しなければならぬのであり、それが各生産物の最低価格の限界になる。各生産物の価格は、決してこの特別生産費より安くはありえない。もしこれも償ふに足らなければ、生産者はこれをそのまま放棄してしまひ、商品として賣るためにそれに特別の費用を掛けない。しからば各生産物の価格は、この最低価格以上如何なる點に達するかといふに、それは各生産物が如何なる割合をもつて結合生産費を分擔するに至るかによつて定まるのであつて、その點は、前に述べた簡単な場合と全く同じである。

さて以上述べたところは、普通の經濟書に結合生産費の理論として説いてあるものである。そしてそれは、一定の作業によつて種類を異にする二種以上の商品が同時に生産される場合の問題であるから、一見するときには、その適用の範圍は極めて狭いやうに思はれる。しかし吾々は、同一の理論が、多少の程度において、今日の産業界の全般に適用されうることを發見するものである。何故といふに、如何なる事業にでも固定資本の使用されてゐないものはないと同時に、總資本のうちに占むるその相對的な重要さは、資本家的生産の發展に伴つて益々増大しつゝあるが、今この固定資本なるもの

(例へば建物、機械の類)は、幾回もの生産過程に繰り返し役立つことを其の特徴とするものであるから、そのために費された資本出費は、數回または數十回の生産過程に亘つて生産される商品に對し、一の不可分のな結合生産費を形成するものと、看做さなければならぬからである。一定の生産費により異なつた種類の商品が同時に生産されるのではなく、一定の生産費により同じ種類の商品が時を異にして生産されるのであるから、普通に結合生産費と稱されてゐるものとは、もちろんその趣を異にするけれども、私はこれらの場合にも、同じ理論が適用されねばならぬと考へるものである。

最も巨額の固定資本を必要とする事業の一例として、吾々は鐵道の經營を擧げることが出来る。例へば、日本における鐵道投資總額は、大正八年度において十四億に達してゐるが、その結果として軌道延長約一萬マイル、機關車約三千百輛、客車約七千五百輛、貨車約五萬千輛、そのほか停車場、倉庫等の雜種の財産ができてゐる。しかるにこれらのものは何れも固定資本たる性質を有し、殊にその主要部分を占むる軌道費の如きは最も固定的な性質を有する。そしてすでにそれらは固定的な性質を有し、久しきに亘つて使用に耐へうるものであるから、それらのもののために必要とされる資本出費は、幾回もの營業期に亘つて結合生産費たる性質を有するに至るものである。例へば軌道の建設の如きは、實に莫大の費用を要するもので、一例を擧ぐれば、臺灣鐵道の難工事の場所などは、その昔軌道一尺につき約四百圓を要したところもあるが、しかしこれほどの費用を掛けても、それが割に合ふのは、——それが平均利潤を擧げうるのは、——投資された對象物が久しきに亘つて使用に耐へうるからである。一尺につき約四百圓も掛かつた軌道が、たゞ一回の使用にしか耐へえないといふやう

なことであつたならば、鐵道の運賃は非常な高價なものとなるが、そこが固定資本の特徴で、最初これを建設するときには如何に莫大な費用が掛かつて、一旦これを建設してしまふと、それから後は引續き極めて長期の使用に耐へるのであるから、これがために費された資本出費は、その長期間に亘つて運搬さるべき無数の乗客および貨物に分擔せしむることができ、その結果、人力車などで旅行するよりも汽車の方が遙に安くなるのである。そしてそれは、最初軌道等の建設のため費された資本出費が、これら長期間に亘つて運搬さるべき無数の乗客および貨物に對して、一の結合生産費を成すといふことの半面にすぎない。鐵道にあつては、その創設費がすでに此の如き性質を有するのみならず、その營業費もまた同じやうなる性質を有する。普通に鐵道の營業費は、總係費、保線費、車輛修復費、運輸費の四項目に分類されてゐるが、その大部分は何れもまた不可分的に結合生産費を形造つてゐる。例へば、車輛修復費のうち機關車のために生ずる費用は、——同じ機關車で客車と貨車とを牽くかぎりにおいては、——その大部分は、貨物または乗客に對し、到底別々に計算しえられるものではない。この點は、その他の營業費について見ても、程度の差はあるが、畢竟同じことであつて、すなはちたゞその一小部分の費用だけが、或ひは乗客のために或ひは貨物のために起つた特別の費用として、別々に計算することができ、更にまた、その特別費のなかの一小部分だけが、乗客または貨物の或る種類のもののために起つた特別費として、これを分かつことができるに止まる。イギリスのアクウ・ースがその鐵道論 (Acworth, The Elements of Railway Economics, 1905.) に記述するところによれば、一定の時においては、鐵道の總體の費用のうち約三分の二はコンスタント(不變)

であつて、残りの三分の一だけがトラフィック(運搬される貨物または乗客)の多少によつて増減する。またこれを長期に亘つて計算すれば、總體の費用のうち約二分の一がコンスタントで、残りの半分がトラフィックの多少によつて増減する。そしてそのトラフィックの多少によつて増減する部分の費用のみが謂はゆる特別運送費を形成するのであつて、これを前に述べた牛肉と牛皮との場合に於てはめて言へば、これらのものを互に切り離した後に、肉に對しては然るべくこれを整理するために、皮に對してはこれを柔めしてそれぞれの用途に適せしむるために、支出されることを必要とする特別生産費に相當するのである。

斯様に鐵道の費用は大部分不可分的の性質を有するから、各種の貨物または乗客の運賃は、その特別費を最低限度とし、それ以上は謂はゆる the principle of charging what the traffic will bear (應能主義)によつて其の高低が決定されるのである。すなはち負擔能力の乏しきものに向つては、その物の運搬のため特に生じた特別運搬費をば辛うじて回収しわづかに幾分の剩餘あるに止まる程度の低い運賃をもつてし、これに反し、負擔能力の大なるものに向つては、比較的の高い運賃を課し、これによりたゞにその特別運搬費を回収するのみでなく、一般營業費の大部分をも之によつて回収しようとする主義である。鐵道の運賃については斯様な主義が行はれる結果、同じ重量の物を同じ距離だけ運搬するのでも、貨物の種類によつて運賃には甚しい懸隔がある。例へば、木材、石材、石炭、等々になると、寶石類、鼈甲、珊瑚、象牙、絹織物、等々に比べて、その運賃は遙に安い。同じ小荷物として委託するのでも、日本の現行運賃からいへば、第一種貴重品は通常小荷物の二倍、第二種貴重品

は、その三倍の運賃を課せられてゐる。これらの現象は、絮説するまでもなく、かの棉實および棉花が不可分の生産費をもつて生産されながら、棉實の価格は棉花のその二十分の一にすぎないといふのと、全く同じ現象であつて、すなはち前に述べた結合生産費の理論の一適用にすぎないのである。

交通機關の場合には、その運送するものに乗客および貨物等の區別があり、殊に貨物になると其の種類が極めて多様であるから、結合生産費の理論がそれに適用できるといふことが割合に明瞭であるが、一般の工業になると、その關係が割合に明瞭でない。しかし既に述べたやうに、巨額の固定資本を要する事業にあつては、その固定資本の額が大なれば大なるに従つて、その生産するところの商品に關し、結合生産費の理論が適用されるのである。けだし固定資本の特徴は、それが長期に亘つて何回もの生産過程に使用されうるといふことである、例へば機械の如き、建築物の如きものは、何れも數年または數十年に亘つて使用されうるものである。従つて之が買入れ又は建設に要した費用は、數年または數十年に亘り、これらの機械または建築物を利用して生産される無数の商品に對し、結合生産費を形造るものと見ることが出来る。だから私は先きに結合生産費を説明して、二種以上の異なる商品が同時に生産される場合のことだと述べたけれども、實は同じ種類の商品が時を異にして、生産される場合も問題の性質は略ぼ同じことになるのである。たと相違するところは、前の場合は異なる種類の商品を結合生産費で生産するのであるから、需要の状態如何によつては、結合生産物の或る物は、たとその特別生産費を償ふに足るだけの價格で永續的に生産されうるのであるけれども、

後の場合は、同じ種類の商品をのみ生産するのであるから、その物の價格が特別生産費を償ふだけの價格に止まるといふ現象が、何時までも永續するわけにゆかぬ、といふ點である。

このことは、固定資本の使用より生ずる生産費結合の關係が、大資本に對する小資本の競争を不可能ならしむるゆゑである。次にその理由を述べるであらう。固定資本の使用のために生ずる費用、すなはち數年、數十年に亘り使用せられうる機械、建物等の費用は、數年間または數十年間に亘り結局において回収せられうる見込のあるかぎり、或る特定の期間内に生産販賣される商品に對しては、必要に應じ、全くこれを負擔せしめざることをうるものであり、その結果、これら商品の最低價格の標準となるべき生産費のうちには、流動資本の使用より生ずる生産費を含ましめさへすれば、固定資本の使用より生ずる生産費は、暫くの間、全く之を控除しうるのである。言ひ換ふれば、これら商品の最低價格は、必要に應じ、結合生産費以外の特別生産費のみをもつて、その標準となしうるものである。だから、これら商品の生産に關する競争が激烈となるときは、競争者は互にその價格を競り下げ、殆ど特別生産費に近き價格をもつて、これら商品の供給をなすに至るものである。しかしながら、異なる種類の商品を同時に生産することによつて惹き起されるところの結合生産費の場合にあつて、結合生産物の或る物が全くこれを負擔せず、殆どその特別生産費に近き價格をもつて引續き供給されるのは、結合生産物のうちの他の物が、全體のために必要とされる結合生産費の全部をば、引續きその價格のうちに負擔しつゝあるからであつて、すなはち結合生産物の總てのものが、一樣に特別生産費を償ふだけの價格をもつて引續き供給されて行くわけではない。それと同じやうに、異なる

時に亘つて同じ種類の商品を同一の固定資本によつて生産することにより惹き起されるところの結合生産費の場合にあつても、その生産物が、或る期間において、殆ど特別生産費に近き価格をもつて供給され、全體のために生ずる結合生産費が暫く問題外に置かれうるのは、他の期間において生産される生産物が、その価格のうちに、總ての期間に通ずる結合生産費を負担するの見込があるからである。斯様な譯だから、特別生産費に近き點まで引下げられた価格は、到底この種の生産物の正常価格となりえざるものであるが、しかもその正常ならざる価格は、同業者間における競争が激しければ激しいほど、益々實際に現はれてくる。すなはちこの種の生産物にあつては、その正常価格と競争とは、却つて互に兩立し難き關係にあるのである。

ところで、此の如き正常ならざる価格のもとに引続き商品の供給をなすことは、大資本を有する者が、或る期間または或る地方にかぎり、始めて實行しうることであり、たゞし大資本を有する者といへども、總ての地方に亘り永久に斯かる状態を繼續することは、到底なし能はざるところである。だから、同業者の間に競争が行はれる結果は、先づ資力の薄弱なる者が競争に失敗して、事業界から驅逐されてしまふか、さもなければ、資力の略ぼ匹敵した競争者が企業上の聯合または合同をなすことにより、遂に相互の競争を避くるに至るものである。斯様にして、事業の經營上固定資本を要することと大なるものにあつては、競争は必然的に競争の廢止に導く。すなはち斯かる事業にあつては、合同が競争を妨げる原因となつてゐるのではなく、競争そのものの結果として必然的に合同が生まれるのである。

なほ前記『社會問題研究』第三十六冊、通冊一二八五頁以下においては、ステインメツツ(Steinmetz, America and the New Epoch, 1916.)の説例を引用して、工業上における生産費結合の關係を數字で説明しておいたが、こゝには省略しておく。

次に注意すべきことは、資本家的生産の發展に伴ひ、或る事業をノルマルな條件のもとに經營するため必要とされる資本の最低限度が、次第に高まつてくるといふことである。このことのために、小資本は、大資本を必要とせざる若干の生産部門に押し寄せ、そこで激烈なる競争を惹き起す。かくて競争の壓迫は資本の大きさに逆比例することになり、益々資本集中の勢を助長する。吾々が前の章において一般的平均利潤率の傾向的下降の法則を述べし際は、社會總資本の全體についてその平均的な傾向を問題としたにすぎない。しかしすでに同章において一言しておいたやうに、利潤率の下降は小資本の上に最も致命的な影響を及ぼすものである。

以上の如き諸事情は、更に信用の發展に伴うて益々助長される。なぜなれば、大なる資本であればあるほど、信用により他人の資本を利用しうる便宜が更に加はるからである。元來、資本の蓄積(Akkumulation)が行はるれば、それにつれて一資本家の所有に屬する資本が増大し、従つて一資本家の手に集積される生産手段の分量もまた増大するのであるが、此の如きは謂はゆる單なる集積(einfache Konzentration)である。そしてかゝる意味の集積は、蓄積のすなはち資本増加の・絶對的限界によつて制限されるけれども、固有の意味の集中(Zentralisation)は、多くの人々の手に存する既成の資本を一手にかき集めることによつて實現されうるのであり、そして信用なるものはすなはち斯かる意味の集中過程をば大資本のた

めに容易ならしむるものである。

更に注意すべきことは、信用が或る程度まで發達すると、これを利用することが、企業者にとつて競争上一つの必然事となる、といふことである。何故なれば、信用の利用は、個々の資本家にとつて彼れの個別的利潤率を高めることを意味するから。例へば平均利潤率が二〇パーセントであり、利子歩合が五パーセントであるとするならば、百萬圓の資本からは二十萬圓の利潤が得られ、そのうち十五萬圓は企業者利得、五萬圓はその企業者の資本に對する利子として計算されるであらう。しかるに、もしその企業者が信用により更に百萬圓を利用しうるならば、總額二百萬圓の資本から四十萬圓の利潤が得られる。今この利潤から、彼れ自身の資本に對する利子ならびに借入れたる資本に對する利子を差引けば、彼れの企業者利得として三十萬圓が残るのであり、従つて彼れの企業者利得は、彼れの所有せる資本に對する關係において、前の場合には十五パーセントであつたものが、今は三〇パーセントに上ることになる。もし之に加ふるに、生産規模の擴張より來たる生産費の減少をもつてするならば、彼れの利潤は更により多くなるであらう。なほ市場の景氣が悪くなつた場合には、信用利用の利益は、別の方法において現はれる。といふわけは、他人の資本を利用してゐる企業者は、その借入れたる資本に關するかぎりにおいては、彼れの商品の價格を、費用價格に平均利潤を加へたものより引き下げたとしても、もしそれが費用價格に利子を加へたもの以下でないかぎり、彼れ自身の資本に對しては平均利潤を擧げうるのであるから、つまり彼れは、借入れた部分の資本に對する企業者利得を犠牲とすることによつて、信用を利用せざる企業者よりもより安き價格をもつて、競争を行ふことができるのである。(だから、信用が發達した階段においては、企業の

成功は、商品を安く賣ることよりも、むしろ信用を利用しうることの方に懸る。商品の取引よりも、むしろ信用の取引の方が、重きをなす。)その關係は前に述べたる・固定資本費が競争上の必要に應じ一時無視されうるといふことと、同じである。此の如くにして、信用は直接に資本の集中を實現すると同時に、更に信用を利用する資本家をして競争上有力ならしむることにより、ますます資本の集中を促進するものである。

今、以上述べたるが如き諸事情を念頭に置いて、株式會社の組織について考へて見るに、それが競争上および信用の利用上、最も多くの長所を有することは、甚だ明かである。

第一に、株式會社の組織によれば、個々人の手における蓄積の限界を越えて、資本の集中を實現することができ、容易に所要の大資本を調達することができる。近代における躍進的なる生産規模の擴大は、全くこれに負ふものである。例へば、吾々がもし單なる集積により個別資本の増大を待たなければならぬとしたら、鐵道の敷設の如きは、二十世紀になつてもまだ實現されなかつたであらうが、株式組織による集中は、瞬くひまに之を成就したのである。此の如くにして、株式組織は、個人組織をもつてしては不可能なる生産部門を占領するに至つたのみならず、その他の生産部門においても、株式發行の手段により、事業の創設ならびに擴張につき、常に容易に資本を調達しうるといふ強味を有つものである。

第二、すでに第一節で述べた理由により、株式會社の配當は、その株式の市價に對する利廻りの關係において、ほとり利子歩合に近きものとなるのであるが、このことは、平均利潤を擧げえざる企業でも、その利潤が利子歩合以上のものであるならば、株式會社の組織を採るかぎり、優に成立しうるものなることを

意味する。(『資本論』第三卷、ドイツ本、第一冊、四二四頁。)つまり株式會社なるものは信用機關の特殊なる一發展と看做しうべきものであり、その資本の全部が、實は信用により借入れたものと、殆どその性質を同じくしうるのである。だから、株式組織の企業は、價格の競争において、個人組織の企業に對し強味をもち、また個人組織をもつてしては收支償はざる方面にも、その事業を擴張しうるものである。

第三、株式組織の企業は、固有の意味における信用の利用においても、遂に有利なる地位に立つ。個人企業にあつては、信用を利用しうる最高限度が、その流通資本か、しからずば多くともその流動資本の範圍に限られる。もしそれ以上に亘る貸附であるならば、資本の供給者は事實において企業家たる危険を冒すこととなるから、それは事業を熟知してゐる地方的の小さな金融業者でなければ爲しえない。しかるに株式會社にあつては、銀行はその代表者を重役として會社に入れ、事業の監督を行ふことが容易である上に、會社はその借入れた資金を固定してしまつても、好景氣の際は新株の發行によつて之を動員(mobilisieren)し、銀行債務の償還に充てることができる。これらの事情は、株式會社をして、信用の利用上、從つて競争上、有利ならしむるゆゑである。

以上述べ來つたところによつて見れば、株式會社が競争上次第に有力な地位を占め、企業界の大部分を支配するに至りつゝあること、ならびに之に伴うて資本集中の勢が激成されつゝあることが、明かになつたと考へる。

第四節 擬制資本 (Fiktives Kapital) および 創業者利得 (Gründergewinn.)

吾々はすでに第一節において、株式會社の株主は、隨時その株式を賣却することにより、彼れの放下した資本を回收しうるといふこと、しかも斯かる株式の賣買は、會社事業の經營に使用されつゝある産業資本(または商業資本)自體には一指をも觸れずして行はれうるものなること、を述べたが、このことは、株式によつて表示されてゐる資本が、會社事業に固定してゐる資本と、全く別種のものに屬することを意味する。

次の如き見解は誤りである。——『從來物の賣買といふものは即ち商品の賣買に外ならなかつたのですが、この財産の證券化といふことがありましてから、企業の賣買が行はれるやうになつた。今日株式市場において何會社の株券が幾らと申しますのは、その事業の幾萬分一かを賣り買ひするところの評價である。……(上田貞次郎氏『株式會社の現代經濟生活に及ぼす影響』一七頁。)

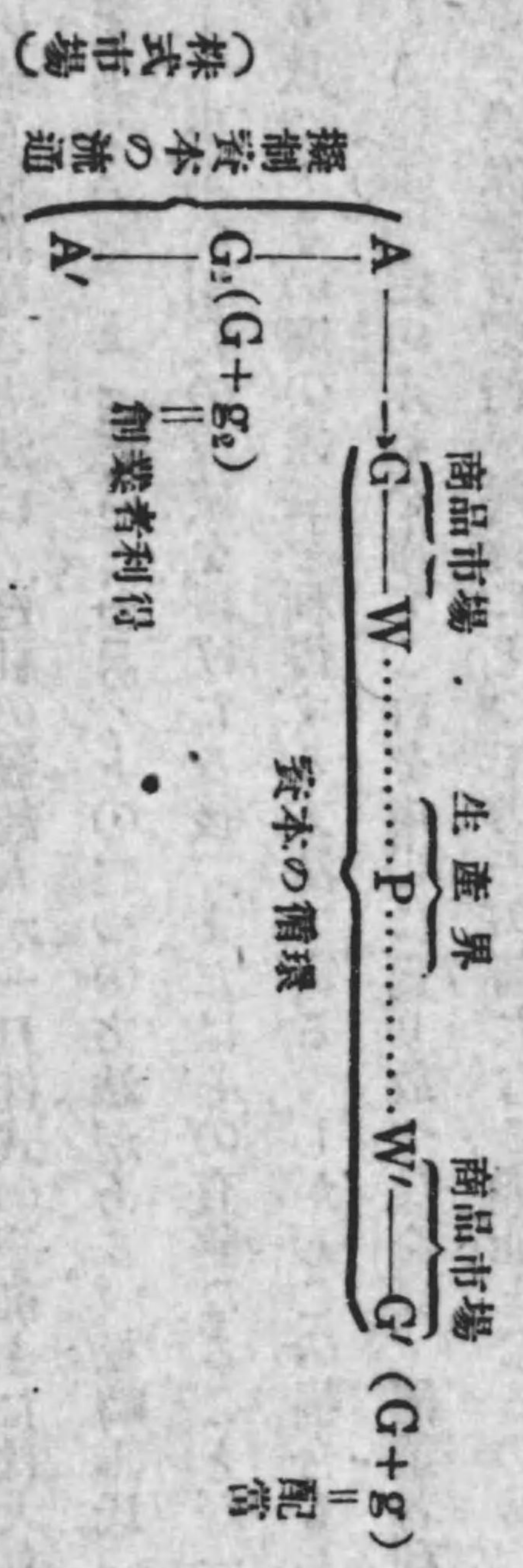
しからば、如何にして斯かる別種の資本が成り立つかといふに、それは會社の収益に對する株主の権利が資本化されることにより、一定の價格を以て賣買されるがために、株式そのものがそれだけの價值をもつた資本であるかの如く觀念されるに止まるのであり、それゆゑに吾々はこれを名づけて擬制資本といふのである。(例へば、土地自體は何等の價值を有つものでもないが、しかし一定の地代を生ずる土地は、そ

の地代を資本化した価格において賣買され、従つてその価格に相當する價值を有するものであるかの如く、觀念されるに等しい。すなはち株式によつて表示されてゐるものは、會社の収益に對する權利にすぎない。總じて擬制資本はある収益に對する法律上の權利を基礎としてゐる。だから斯かる法律上の保證が取り去られたならば、それは直ちに空に歸する。軍事公債の發行によつて募集された資金がもし戦時費に充てられたならば、それに轉用された資本はすでに全く空に歸してゐるのであり、公債の所有者が年々得るところの利子は、他人の所有せる價值が國家の權力を通して彼れに移讓されるにすぎない。公債そのものは一定の價格をもつて賣買されるにしても、そのもの自身が價值を有つのではない、たと他人の所有する價值を取得しうる權利を表章してゐるまでである。

この擬制資本の擬制的な價值は、會社の財産に屬するところの、現に機能を果しつゝある、資本の現實的な價值と、何等直接の關係を有つものではない。株式の價格が表現するものは、産業資本または商業資本から生ずる収益であつて、かゝる資本そのものの價值ではない。だからその價格は、投機的の思惑を別にすれば、當該株式への配當率と市場の利率とによつて定まる。従つて會社の配當率が市場の利率以上であるかぎり、株式の價格はそれに應じて常にその表記金額以上を保つものである。例へば市場の利率が五分である場合に、或る株に對する配當が年十三圓だとする。そして假に企業に伴ふ危険に對する割増を二分とし、合計七分をもつて年利十三圓を資本化するならば、約百八十五圓となる。従つて斯かる場合には、その株式の表記金額は百圓であるとしても、その賣買價格は百八十五圓餘となるのである。それゆゑに、會社の創立に當りそれに投ぜられた貨幣資本の總額は、資本化された収益權の價格を合計

したもので、すなはち謂はゆる株式資本 (Aktienkapital) の總額と、決して一致するものではない。例へば茲に百萬圓の資本をもつて創立された一個の株式會社があるとす。そしてその會社の利益として株主に配當さるべきものが前記の例の如く年一割三分であるとするならば、その金額は合計十三萬圓となる。この場合に、市場の利率はやはり五分であり、且つ企業に伴ふ危険に對する割増も二分であるとするならば、この十三萬圓を資本化したものは百八十五萬七千四百十三圓となる。そしてこれがこの會社の株の市價を合計したものであり、これを會社の資本額に比すれば、そこにほと九十萬圓に近き差額を生ずる。そしてこれが謂はゆる創業者利得なるものを形成するのである。

かくて株式により表示されてゐる擬制資本の流通と、現に會社事業の經營のため放下されてゐる資本の循環とは、次の如く互に無關係な領域において行はれる。



さて、以上述ぶるが如く、現實の資本を證券化することによつて、創業者利得が得られるといふことは、銀行業務の上に、更に證券發行業務 (Emissionsgeschäft) なるものを加ふるに至つた原因である。

吾々はこれをもつて、銀行の新たな職分とテ做すことが出来る。

創業者利得を實現する方法は、國によつて相違があり、それは必ずしも銀行によつて行はれると限らない。その最も簡單なる方法は、會社の發起人が一旦株式の全部または大部分を引受け、——（それには單なる subscription と underwriting との二つの方法がある。松崎壽氏『工業金融論』一四〇、一四一頁参照。）——事業が相當の成績を挙げたる後、またはその有望なることが一般に認識されたる後、これを市場に賣り放つてその間の差益を利得する方法である。しかしこの場合もし銀行がそれらの株を一手に引受け、しかるのち一定の差益を得てこれを市場に賣り放つならば、創業者利得の大部分は銀行に歸屬することとなる。證券發行業務が銀行にとつての一の新たな機能となるのは、かゝる事由に基づくのである。かくて銀行は、前に述べたやうに、第一には、流通信用の機關として、銀行信用を個人信用に代位せしむることにより、資本家階級をして貨幣の使用を節約せしむるの機能を有し、第二には、資本信用の機關として、睡眠状態に横たはる資本を活用状態に導き入れることにより、産業資本家または商業資本家の利用しうべき資本の分量を増加するの機能を有したのであるが、今や更に第三の機能として G-I-A-G、（貯蓄——消費——セーブへの貯蓄）なる賣買により自ら創業者利得を取得しうるに至るのである。

銀行が此の如き證券發行業務によつて得るところの利益は、銀行が信用關係を結ぶことによつて得るところの利子と、全くその性質を異にする。この場合、銀行は何等の信用關係に入り込むのでなく、従つて利子なるものを得るのではなく、たゞ一定の事業に固定される資本を擬制資本の形態に轉形することにより、將來會社事業の經營によつて得らるべき年々の利潤のうち利子歩合を超過せる部分をば、一時に且つ

一纏めに獲得するのであつて、それは剩餘價値の分裂形態として利子とは全く別種の範疇をなすところの、創業者利得に屬するのである。

さて以上の如くにして得られる創業者利得なるものが、大にトラストの勃興を刺激したことは、自然の成行である。何故といふに、若干の會社を合併して新たに一大會社となすときは、資本の増大・生産規模の擴張のため、資本が増加せし割合よりも以上に利潤の増加を齎らすものであるが、殊にその新設會社が合併の結果著しく獨占的勢力を有しうるに至るが如き場合には、將來増加すべき利潤は益々多く且つ益々確實となるからである。米國におけるトラストの普通株は、殆どみな此の如くにして得られた創業者利得を表示するものである。

既に述べたやうに、創業者利得を實現する方法は必ずしも一樣ではない。先きには、そのなかで最も理解し易き一方法を指摘するに止めておいたが、この外になほ廣く行はれてゐるものは、會社の發起人がある方法により一定の株を無償で取得することにより、創業者利得を自己の手に收める方法である。これはトラストの發達に有力な關係を有つてゐるものであるから、その大體を説明しておく必要がある。米國におけるトラストの普通株（謂はゆる混水株 watered stock）イギリスにおける發起人株（founders' share）の如きは、その著しき例である。またドイツにおける利益享有證（Genussschein）は、株式の形態をとらず、直接に創業者利得に對する權利を表示してゐるものだが、その實質においては、英米兩國における上記の株と同じである。

試に米國における stock watering の有様を述べれば、次の如くである。——すでに述べたやうに、ある事業の經營によつて得られる利潤が市場の利子歩合以上の率に上るならば、これを株式會社の組織によつて經營することができ、その關係から、米國では早くより謂はゆる混水株なるものの發生を見るに至つた。すなはち鐵道、瓦斯會社等、或る程度の自然的獨占を有するもの、または特許によつて或る程度の法律的獨占を有するものについては、相當の利潤を擧げうる見込が確實であるために、これが創業者は、最初からその鐵道なり工場なりの創設に必要とされる資本の全部を他から借り入れ、これによつて會社を設立したものである。ところで、もしその事業がこれらの負債に對する利子以上の利潤を擧げうるものならば、そこに當然一定の剩餘を生ずることになる。會社の創立者はすなはち斯かる剩餘の利得を得んことを目的とするのであつて、彼等はこれがために、少くともその負債額に等しいだけの・言ひ換へれば、會社の創設に必要とされる全部の資本金額に相當するだけの・株式を發行してこれを自己の所有とするを常とした。それが謂はゆる水株なるものの起源である。今この水株に相當するだけの金額は全部社債になつてゐるのだけでも、會社の事業がそれらの社債に對する利子以上の利潤を擧げうるかぎり、これらの水株に對しても、總體の利潤から社債に對する利子を差引いた殘餘の利潤をば、その配當として分かつことができる。そして既に一定の配當があるならば、それらの株も、これが配當をば資本化しただけの價格で賣買されうる。そこで創業者は、これらの株に對する定期の配當、またはこれらの株を賣却して得られる代價をば、彼等の利得とすることができるのである。

ところで米國の法律では、會社がその社債に對し利子を支拂ふことができなかつた場合には、破産したものとされ、會社の事業は債權者の利益のために、その代表者の手に移される。だから事業が多少でも投機的の性質を有つてをり、その利潤が世間の景氣不景氣によつて影響されうるものであつたならば、不景氣が引續く場合などには、その社債に對する利子を支拂ふことができず、従つて事業はその支配人の手から取り去られる危険がある。今この危険を豫防するため發明された方法が、すなはち社債の代りに或る種類の優先株 (deferred stock) を發行することである。こゝに優先株とは、會社の配當を先取る権利を附與された株のことであつて、その配當を一定の率例へば七分と定めおき、會社に一定の利益があつた場合には、先づ優先株に對しそれだけの配當をした後に、その殘りを普通株に配當し、また優先株ならびに普通株に配當するだけの十分の利益がなかつた場合には、その全部を優先株の配當に充てるのである。さて社債の代りに斯かる優先株を發行するとしても、會社がその社債の利子に相當すべき利益を擧げつゝあるかぎり、別に變りはないけれども、事業不振のため其れだけの利益を擧げえざる場合には、非常な違ひがある。すなはち會社は破産を免れ、その事業が依然として創業者の手に残りうるのである。なほ時とすると優先株には以上述べたより以上の利益が賦與されてゐる場合がある。すなはち會社が或る年度に、または或る數年度に亘つて、規定の配當例へば年七分の配當をなしえなかつた場合には、それに引續く年度において之が補償をなすまで、普通株に對する配當を中止することにより、優先株の利益を保證することである。謂はゆる優先株なるものは、以上の如き必要に應ぜんがために出來たものであるが、すでに述べたやうに、新設された會社の實際の資本は、この優先株の發行によつて得られたものだけであつて、他の普通株はその全部が會社

の發起人に對する報酬として無償に發行される場合が屢々である。創業者利得の顯著な二三の實例を擧げておかう。——一九〇一年に約九十五の會社を合併することによつて成立した The American Can Company (アメリカ罐製造會社) が Promoter (創業者) に與へた利得は、千九百萬弗だと計算されてゐる。また一九〇一年二月に成立した United States Steel Corporation (合衆國鋼鐵會社) は最大のトラストの一つであり、その成立の際の創業者利得は最も著大なる一例に屬するが、元來この會社は、すでに合同を重ねて來た幾個かの會社が更に合同したものであつて、しかもそれらの合同の度毎に少からざる創業者利得が實現された。例へば被合同會社の一つたる National Tube Company は、一八九九年六月に幾多の會社を合併して成立したものであるが、その折に發行した株式八千萬弗のうち、二千萬弗は創業者利得として發起人に與へられた。また同じく被合同會社の一つたる American Steel Hoop Company は、同年四月に九個の會社を合併して成立したものであるが、その合併の折の發起人は、新たに會社によつて發行された株式のうち、一割五分餘に相當するところの五百萬弗の報酬を得た。斯様にして成り立つた幾個かの會社が更に合同して、最後に、前記の United States Steel Corporation を組織するに至つたのだが、そのときに發起人の得た利得は、實に六千二百五十萬弗に達したと稱される。(Jores, The Trust Problem in the United States. Ch. V., Promoters' Profits in the Establishment of Trust 1922. 參照)

なほ promoter (創業者) と financier (金融資本家) との関係については、上田貞次郎氏『株式會社の現代經濟生活に及ぼす影響』一〇八、一一〇頁に、次の如く述べてある。

「アメリカで設立業務をやるころの人は二種類あるのです。一方は promoter と申します。これは事業家の方です。事業を發見して計畫を立てる。それからもう一つは financier 金を供給する方の人です。……financier という方はどういふ人間かと云ふと、早く言へばモルガンみたやうな人である。モルガンは United States Steel Corporation を拵へた人です。彼れは private banker と稱せられる連中であつて、Private というのは、自分で預金を受けると言ふことはしないけれども、併しながら預金銀行に勢力を有つてゐる。自分が株主でもありません。それから自分の指定した人を預金銀行の重役にもやつてゐる。他の一面においては、トラスト・カムパニーにも自分が勢力を有つてゐる。生命保險會社にも勢力を有つてゐる。生命保險會社は非常な澤山の金を保險料として受入れてゐる。それを何處かへ放資しなければならぬ。しかも生命保險ですから、長期の放資をすることが出来る。だからして、さういふものに自分が勢力を得てゐる。それからして新聞にも屢々勢力を扶植してゐるのは、株を賣り出す時には、新聞に提灯を有たさなければならぬ。であるからして御用新聞を持つてゐる必要がある。さういふやうな private bankers があつて、これが promoter と一緒になるわけです。……それで先刻お話しした Steel Trust を拵へる時分に、モルガンのやつた拵方といふものは、彼れは全國に今いふ通り澤山の金融の財源を持つてゐるところの會社を支配し或ひは連絡を取つてをりますから、殆どアメリカ中の銀行を總動員して、……一億弗といふ株式を一遍に賣出すことができた。』

前掲の引用文中にあるモルガン——金融資本家の代表的人物——が、如何に偉大なる勢力を有する

かの一例として、私は北澤新次郎氏の『社會批評家としてのアプトン・シンクレヤ』(四頁より六頁に至る)から、次の一部を引用しておく。

『今日米國の經濟界において支配的勢力を掌握してをるものは五つの大會社で、これらが相互に連結して同國の財閥を造つてをる。すなはちニューヨウクにおける J. P. Morgan and Company, First National Bank, National City Bank の三大銀行と、その支配下にある Guaranty 及び Equitable の二大信託會社である。これらの會社は、同國における百二十の中樞的商會社の財政(金融)的事項を管理し、その政策を指定し、引いては總ての産業的ならびに財政(金融)的生活の機能を左右してゐる。そしてこの財閥王國の首班としてジー・ピー・モルガンは、絶大の勢力を振ひ、その配下にて種の權限を委託されたる相連結せる管理者が、すべての事項を處理してゐる。しかし(彼等の考へでは)財閥は不朽のものであるが、人間は死する。そこで現代の人々を財閥の用役のために訓練する必要がある。このことにおいてか財閥管理者は教育制度を必要とし、またそれを完全に供給してゐる。……』

『アメリカには現在モルガン自身が一生評議員であり、彼れの養子、彼れの代辯人および彼れの銀行家の數人の者が評議員である。有力なる大學が、ニューヨウクにある。この大學の總長は、モルガンの生命保險會社の一取締役であり、そして彼れは、モルガンの牧師、モルガンの醫者、モルガンの新聞と相結托してゐる。もしその大學總長が著述を公けにし、米國民に財閥の善良なる、そして温順なる、被傭者たれと教へるならば、この書物はモルガンまたはその仲間が取締役である出版商によつて發刊され、その紙はモルガンが一取締役である國際紙會社から購買される。もし或人がその紙の製造せ

られる都市を訪れるならば、同市の學校監督部の部長は該地方の銀行の一重役であることを發見するであらう。そしてその銀行はその基金を低利でモルガンのガラランチー保託會社に預け、モルガンはこれを高利で他へ貸付ける。地方における學校の視學は、モルガンの大學の卒業生であり、彼れはモルガンの大學における師範部長の推薦によるものである。學校監督部員、部長ならびに視學は、いづれもモルガンの大學總長が取締役である生命保險會社に加入し、學校の教科書は、モルガンの大學の師範部長の著はせるものを採用する。そしてその書物は、モルガン大學總長の創設に係はる教育雜誌やモルガンの新聞紙などで賞讀される。……そしてもしモルガンが理事である共和黨が、彼れの大學總長を副大統領候補者として推薦すると、モルガンの牧師はこれを祝福し、モルガンの新聞はこれを支持し、モルガンの學校視學はモルガンの候補者の選舉演説を吹き込んだ蓄音機を聞くために學校の生徒のピクニックを開催し、モルガンの大學總長が重役である生命保險會社の基本金から支拂はれたレモン水を呑む。

『これが相互に連結せる管理者の組織であり、それが財閥王國の一部門である。これを稱して米國教育といふのである』

これを要するに、一方からいへば、株式會社の組織のために大資本の集中が始めて可能とされるのであるが、他方においては、株式による資本の動員のために生ずる利得そのものが、更に大資本の集中を促進する動力となるのであり、此の如くにして資本の集中は極まるところなきに至るのである。

ところで、吾々が最初に掲げた場合のやうに、銀行が株式(または社債)の發行をたゞ一時的に媒介す

るに止まるかぎりにおいては、銀行は自身で産業そのものを經營するわけではなく、従つて銀行資本と産業資本との關係はまだ十分密接にはならぬけれども、しかし更に近年の發展を見ると、産業資本（または商業資本）のうちには、これを運用しつゝある資本家の所有に屬しない部分がますます著しき部分を占むるやうになつてをり、しかもそれらの資本はすべて銀行を通して得られるのであるから、銀行資本と産業資本との關係が非常に密接になり、銀行はその資金のますます大なる部分を産業に固定すると同時に、銀行はこれによつて愈々産業資本家たるの實質を具ふることになつた。すなはち銀行は、その資金を固定してゐる事業會社自體をば、自ら指揮し監督し、その經營に關し次第に支配權を樹立することになつてゐる。すでに一九〇三年において、ドイツの六大銀行が自己の取締役または監査役をして、他の事業會社の監査役たらしめてゐる數は、七百五十一の多きに達した。（向井鹿松氏『證券市場組織』一二八頁）。かくの如くにして、銀行の社會的經濟的機能は、近年に至つて根本的變化を遂げた。すなはち銀行は、金融業者であると同時に、事業經營家たるの實を具へ、その資本は、同時に銀行資本であり、産業および商業資本であるの實を具へて來たのである。これすなはちヒルフ、ディングの謂ふところの金融資本（Finanzkapital）なるものである。かくて吾々は、最初産業資本から出發して、順次にそれから派生し分化したものとして商業資本、利貸資本、等を見て來たのであるが、今やこの最後の階段において、それらは再び金融資本の統制のもとに置かれつゝあることを見出すのである。

吾々はすでに有らゆる資本が非常なる勢をもつて集中されつゝあることを述べたが、このことは之を銀行業について見るも、もちろん同じことである。一方においては、社會全體の資金が、労働者の零碎なる

資金までが、社會の隅々から、金融に關係ある各種の機關を通じて、中央に集中されつゝあると同時に、他方においては、斯様にして集中されたる巨大なる資力は、極めて少數なる金融資本家の支配に屬し、それによつて得られる巨大な富は益々少數者の資力を巨大ならしめると共に、一般大多數のものは單に利子歩合に相當する配當を受くるに止まりつゝあるのである。して見れば、株式會社の勃興に伴ふ證券の民衆化をもつて、企業の民主化と同一視することの、如何に誤謬であるかが分かるであらう。

或る事業の經營に必要な資金が各方面から吸收されてゐるといふことは、各方面の人々がその事業の經營に参加してゐるといふことを、意味するのでは決してない。もちろん株式會社には株主總會なる機關があるが、これは全く無力なものである。例へば、上田貞次郎氏、前掲書、二六頁には、次の如く述べてある。

『法律上では株式會社の經營の最高の機關は、株主總會といふことになつてゐる。しかしながら、誰も知つてゐるやうに、株主總會といふものは、極めて無力なものであります。株主總會において營業の方針を議するなどいふことは、殆どないのであります。ないどころではない、株主總會といふものは、實際株主を集める會ではない。株主の委任狀を集める會になつてゐるのであります。それも個々の株主が特別に信賴するところの人を代人として出すのでも何でもありません。往復葉書に印刷されたプランクの委任狀を集めて、それで株主總會は片がついてゐる。極く少數の人が寄つて、十五分か三十分かの間に形式だけの報告をしたり、決議をしたりして、それで片がついてゐるのであります。』

此の如き状態は、何れの國においても同じことである。小株主が總會に出席しないのは、單に彼等

が何等の勢力を有つてゐないといふ理由からばかりではない。それらの株主は、國內中に、場合によつては全世界に、散在してゐるのであるから、僅か一二票の投票をするため、遠路を旅行して總會に出席されるものではない。だから彼等は總會に出席しないことを原則としてゐるのであり、もしも彼等が擧つて出席したならば、それら多勢の人々を收容すべき場所さへないのである。株式會社の實権は、先づ斯かる理由から、極めて少數なる大資本家の手に委ねられる。彼等は彼等自身で、またはその代理人を通じて、會社の重役を自由に選任するのである。

株主總會の決議が過半数で決せられるかぎり、その總會の決議を自由にしようと思へば、半数以上の株を有つてゐなければならぬ。しかし之は單に理論上さうであるばかりで、經驗の教へるところによれば、四〇パーセントあるひは三〇パーセントの株を所有してゐれば足るのである。だから、例へば千萬圓の資本を所有してゐる者は、事實上、數千萬圓の資本を自己の意のままに支配することができる。大資本家は、單にこの點から言つても、自己の放資額の數倍の資本を支配することができる。大株主の有する以上の如き實勢力は、更に彼等をして株式の投機に關し極めて有利の地位に立たしめる。會社の利潤の増加が豫見される場合は、多くの株式を購入してその利益を收め、かゝる望が減退したときは、彼等は逸早くそれらの株式を賣り拂つて、價格の下落が生む總ての結果を他人に轉嫁する、そして斯かる不利益を轉嫁される相手方は、すなはち多數の小株主である。要するに株式會社の組織なるものは、あらゆる株式の平等なる權利といふ形式（現象形態）のもとに、極めて少數なる大株主の壓倒的實益を包容してゐるものである。

株式會社の組織なるものが社會のあらゆる偶々から資本を吸収して一個所に集中するための役割を勤めてゐるといふことは、一株式會社の株主の分散といふ事實となつて現はれてゐる。その株主の分散について、上田貞次郎氏の前掲書（二二、二二頁）には、次の如く述べてある。

『最近の考課状から拾ひ出して見ますと云ふと、大阪商船株式會社が三萬八百人といふ株主を持つてゐるので、これが株の分散された筆頭であります。その次が日本郵船會社で二萬四千四百人、それから東京電燈會社が二萬二千百人、四番目が日本石油會社で二萬二百人、五番目が大同電力で一萬七千三百人。こんな數字であります。外國の例を見ますと云ふと、世界中で一番大きな株式會社といへばアメリカの United States Steel Corporation であります。あの會社の一九一五年の stock-holders の數は、普通株の方で五萬三千人、優先株の方で八萬五千人。兩方合せますと云ふと、十三萬八千人であります。無論株主總會などやつても、皆な出席するには——家がないのであります。イギリスではギツカースの株主が六萬人あるさうであります。』

なほ藤本ビルブローカー銀行の谷村社長が大正十五年二月中に『大阪毎日』に連載された『産業の基礎は民衆に』なる一文は、各般の方面に亘つて現在の日本における資本集中の状態を具體的にしてゐる。氏は先づ次の如く言はれてゐる。

『今日は大資本主義經濟時代である。大資本主義とは何であるか？ 少數の大資本所有者によつて産業が維持されるといふ意味ではない。今日においては、企業的所有者は單一または少數の一部大資本

家に限られずして、むしろ幾千幾萬の、あらゆる階級の小資本所有者を網羅してゐるのである。かく多數の小資本所有者を糾合して企業の成立に参加せしむる方法は、眞に近代産業の特色であつて、代替的有價證券による資本流通のたまものである。ゆゑに大資本主義經濟時代の特色は、小資本の糾合による大經營がすなはちそれである。今日の産業資金が如何に構成されてゐるか、左に説くところを見れば、おのづから明かなものであらう。かくて氏は種々なる數字を列挙してゐられる。

「先づ銀行預金について見るに、その預金者數の多きこと、および一人當り金額の小なることは、如實に右の事實を證するものである。〔數字は單に抄録に止める、——河上〕」

普通銀行（大正十二年十二月末）

口數又は人員數

一口または一人平均高

定期預金

三、三四五、三二〇

二、九二五、〇〇

貯蓄銀行（同上）

普通貯金

七、二二三、一八三

四三・八七

郵便貯金（大正十四年十一月末）

郵便貯金

三一、二四九、一七四

三六・九五

「また生命保險會社は銀行と同じく産業資金を供給し、また一方において投資機關として利用せらるるものであるから、次に保險契約高、契約件數、一日平均額を見れば、大正十三年末において次の如

き數字〔數字は抄録に止める——河上〕を示してゐる。

件數

一件平均額

普通生命保險

四、一九一、五八七

九六七

簡易生命保險

六、五二七、〇〇〇

一三六

「更に保險會社の資金運用状況を見れば（大藏省調査、大正十一年）

銀行預金

一八七、七五七

貸付金

一三九、七二五

所有有價證券

三三三、四七三

計 六六〇、九五六

「右二表によつて見れば、如何に生命保險會社の資金が多數民衆の懐中から出てをり、またその資金が如何に産業資金として流用せられつゝあるかを知るに足るであらう。

「更に株式について、拂込株金額、株主數、および一人平均拂込金額を見るに、全國主要銀行會社二百七十にわたる數字〔數字は抄録に止める——河上〕は、次の如くであつて、全く以上の事實を證明してゐる。（大正十三年末）

株主數

一人當り拂込株金

取引所（十所）

四八、八九二

一、八六三

紡績會社（三十五社）

一四一、六五九

三、三五四

製糖會社 (十一社)	五九、九六〇	二、八六〇
製粉會社 (三社)	五、三三五	二、七七〇
麥酒會社 (四社)	八、一一九	五、五二六
船舶會社 (五社)	三六、九五三	二、五九四
鐵道及軌道會社 (二十四社)	五八、〇〇七	九、三八三
保險會社 (十六社)	一八、〇五二	一、一八四
〔以下省略——河上〕		
合計	八七二、五〇六	四、四八二

「右表によつて知りうる如く、一人平均拂込株金の最大なる鐵道および軌道會社においても、その額は九千三百八十三圓、その最小なる保險會社にあつては、一千八百八十四圓にすぎない。

「また債券については、その所有者數および一人當り金額は明かにする材料がないが、大正十二年十二月末における有價證券割賦販賣業について見るに、二十二會社の取扱つた割賦販賣契約高は三千八百二十四萬二千餘圓、契約口數三十六萬三千七百七十六口(四十八次銀行年報)であるから、一口平均額は百五圓に當つてゐる。しかし本邦今日の公社債は、國債五十億、公社債八十二億に上つてゐるのであるから、これをもつて見ても、如何に多數の人々によつて債券が所有せらるゝかが知れるであらう。『これによつてこれを見るに、今日の産業資金が一人または少數大資本家の出資によつて成るものでなく、換言すれば今日の産業が小資本を有する多數民衆を背景としてその存在を維持してゐること、

まことに明白である』。

かくて氏は以上の事實をもつて『あらゆる階級の民衆』が『企業に参加』するに至つたものとしてこれを讚美されてゐるのであるが、それが本質的には何を意味するかといふことは、私のすでに本文に述べたところであるから、茲には繰り返さない。

金融資本が産業界の覇權を握るに至つて、資本家的生産はその發展の極致に達する。それと同時に、資本に内在する矛盾もまたその極頂に達する。吾々はすでに第二篇の末尾において、労働の生産力の發展と資本の累進的蓄積とが、如何に必然的に大衆の生活の上に耐ゆべからざる困厄を齎らすかを述べ、また第三篇の末尾において、その同一なる労働の生産力の發展と資本の累進的蓄積とが、他面においては、如何に必然的に資本家的生産の行詰りを齎らすかを述べたが、これらの困難は、金融資本の時代に入つて正にその極頂に達する。資本家的生産の行詰りは、經濟上においては恐慌、政治上においては戦争となつて爆發する。恐慌と戦争、それらは資本家的諸社會における不可避的な災厄である。これらのものが一たび金融資本の時代に勃發せんか、その災厄は悪疫の如く世界的な規模において蔓延する。世界戦争と世界恐慌それが世界不安の原因である。

しからば此の世界不安は如何にして救済さるべきであるか？これが現在の世界がその解決を迫まられてゐる問題である。

ところで人類は常に自ら解決しうる問題をのみ問題とする。解決の手段は問題の成熟につれて成熟する。金融資本時代は、資本家的生産の發展の極致を表示する。そこでは、人間の労働が世界的規模において

社會化されつゝあると同時に、あらゆる生産手段は極めて少數の巨大なる金融資本家の手に集中されつゝある。それは多數の人々の生産手段に對する私有權の否認を意味する。資本家的生産の局限内における私有權否認の極致として、巨億の資本を擁する大金融資本家が纔に残存するのである。生産は、實質においては、すでに完全に社會化されてゐる。たゞ法律的な所有關係において、その巨大なる利益が、極めて少數なる若干の私人の支配に歸屬するにすぎない。私的生産から直接的なる社會的生産への・商品生産から社會主義的生産への・推移のための物質的基礎は、年を追うて具備されつゝある。そこに社會的生産の形態轉化の物質的條件が横たはる。此の如くにして『かゝる變革過程の一切の利益を横領し獨占するところの資本長者の數は絶えず減少すると共に』他方においては、『困窮、壓制、隸屬、墮落、搾取の量は益々増大し、しかもまた、絶えず膨大するところの・且つ資本家的生産過程それ自身の機構により訓練され組織されるところの・労働者階級の反抗も益々増大する。』この階級こそ、資本家的社會を變革すべき歴史的使命を負へる階級である。この階級の訓練と組織との成熟は、取りもなほさず、社會的生産の形態の變革のための主體的條件の成熟に外ならぬ。謂はゆる經濟國難、思想國難、等々は、必然的にあらゆる資本家的社會の脅威となる。『かくて資本獨占は、嘗てそれと共にまたその下において花を開きたる・生産の仕方（資本家的生産の仕方）の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社會化とは、遂にその資本家的な外被と兩立しがたき一點に達する。かくてその外被は粉碎する。資本家的私有財産の吊鐘が鳴る。收奪者が收奪される。』(『資本論』第一卷第二十四章結語中の句)。かくて人間の一生が死をもつて終る如く、商品の自己運動の終結點は商品それ自身の止揚である。

吾々は以上をもつて資本家的社會の運動法則を、すなはち資本家的社會の發生・存立・發展・および死と・他のより高級なる社會的有機體による交替と・を支配するところの『特殊なる諸法則』を、ほど明かにしたつもりである。だが吾々の研究は、すでに本書の冒頭で述べたやうに、資本家的社會をその純粹な姿において觀察したものであり、しかも純粹なる資本家的社會なるものは、未だ曾て存在せずまた存在しえざるものであるから、殊に封建的遺制がなほ多量に残存してゐる現代の日本を考察するに當つては、以上の如き一般的理論のほかに、なほ詳細に各般の特殊の諸事情を考慮に入れねばならぬことは、言ふまでもない。しかしまた、これも最初に注意しておいたやうに、特殊を明かにするためには先づ一般を明かにせねばならぬ。それゆゑに、資本家的社會の運動の根本的な筋道を指示せる以上の諸理論は、吾々のより以上の研究にとつての基礎となりべきものであり、基礎とされねばならぬものである。

なほ吾々の研究は、經濟學の基礎的部分に屬するがゆゑに、吾々は國家の權力に基づく諸現象をば全く捨象してゐる。吾々は以上の研究において、資本家的社會を構成する階級として、資本家階級、賃労働者階級、および地主階級の三者を發見したが、これらの三階級は現實的には國家に包括されてゐる。そして支配階級はあらゆる國家の諸機關を通して自己の階級的利益を擁護する。直接的に物質的利益に關する範圍においては、租税その他の強力的手段によつて他の階級の資力を吸収し、そしてそれら吸収されえたる資力を出來うるかぎり多く自己階級の利益のために充當せんと圖る。それらはもちろん總て國家全體の利

益の名のもとに行はれてゐるが、科學としての經濟學の使命は、それらの現象形態の底に横たはる本質を曝露するにある。これらの問題は、財政學およびその他の謂はゆる經濟政策學において講述されるであらう。また吾々はすでに國家を捨象したるがゆゑに、諸國家相互間の諸問題（國際的諸問題）もまた全く無視した。それらは殖民政策、國際經濟、世界經濟等に關する講義において補はるべき問題である。従つて私は、不完全ながら、以上をもつてこの講義を終る。（昭和三年二月八日講了）。

参考書について

以上本書上篇において論述せし諸問題に關し、より立ち入つた研究をされんとする讀者のために、主たる日本文の参考書を述べておく。

一、言ふまでもなく、第一の参考書は、マルクスの『資本論』である。私の著作は、すでに序文でも一言しておいたやうに、その大部分はこの『資本論』を祖述したものである。私は、私の著作が、『資本論』について學ばんとする人々のために、手引書として若干の役割を果しうるものと考へてゐる。従來『資本論』の解説書としては、カウツキのもののが廣く行はれてゐるけれども、あれは第一巻の内容を主としたもので、第二巻、第三巻の内容については、僅な追加が試みられてゐるに過ぎない、私の著作は、『資本論』の全三巻に亘る内容をほと平均的に紹介してをり、且つマルクスの研究法および敘述法を出來うるかぎり尊重してゐる點において、善かれ悪しかれ、まだ世界にその類本がないと考へてゐる。

一、私の近刊書に『マルクス主義經濟學』（上野書店發行、定價一圓二十錢）なるものがある。これは僅な頁數のうちにマルクス經濟學の大體の設計圖を示したやうなもので、細目のために大綱を見失はないための案内者となりうるであらう。残念なことに頁數の割に定價が高い。

一、なほ譯本では、マルクスの『賃労働と資本』および『勞賃・價格・および利潤』は、初學者の必讀書と言ふべきであらう。二書ともに拙譯本があり、私の編纂してゐる『マルキシズム叢書』（弘文堂發行）

のうちにも、『岩波文庫』のうちにも、收められてゐる。いづれの版本でも定價は各々二十錢である。〔この二つの譯書はマルクス・レーニン主義研究所の『マルクス・レーニン主義叢書』に收められてゐる〕

一、なほ青年コミンテルン編、益田、冬木兩氏譯の『無産者政治教程』(第一部、『資本主義社會の解剖』)も、マルクス經濟學の大體を簡易に説明した小冊子として、初學者に推薦しえられる。定價五十錢、叢文閣發行。〔この外に初學者用のものとしては宮川實著『資本論講話』(研進社)がある〕

一、大體の見當がついて後、改めて基本的に研究し始めるには、先づマルクス主義の研究法を理解せねばならぬ。それにはマルクスの『經濟學批判序説』(宮川氏と余との共譯本あり)が、第一の参考書となるであらう。拙譯『レーニンの辯證法』(弘文堂發行、定價五十五錢)も、難解ではあるけれども、辯證法の何物たるかを理解するために、善き参考書となるであらう。(尙ほこの外にスターリン著『辯證法的唯物論と史的唯物論』(伊藤書店)、永田廣志著『辯證法的唯物論講話』がよき参考書である)

一、なほ本全集には、大森義太郎氏の『唯物史觀』と私の『マルクス經濟學の基礎理論』とが收められる筈であるが、それらはマルクス經濟學の基礎たる唯物論的見地を把握するために、讀者の必要とする知識を提供することを使命とするものである。

一、唯物史觀については、私はさし當り拙著『社會問題研究』に連載中の『唯物史觀に關する自己清算』を一讀されんことを希望する。なかんづく生産諸力と生産諸關係との辯證法的連絡を説明した右『研究』の第八十五冊(昭和三年六月發行)は、本書上篇『資本家的社會の解剖』の第二、第三、第四の各篇の終局點における結論の意義を理解されるために、何程かの示唆を提供するであらう。

一、レーニンの『唯物論と經驗批判論』の譯本は、『レーニン著作集』(白楊社發行)第十卷として刊行されてゐる。より善き譯本の現はれるまでは、右の譯本によつても其の内容の一斑を知ることが出来る。この書が、マルクス主義の理論的基礎を理解せんとする者にとつて、好個の参考書たるは言ふまでもない。〔その後大森義太郎・山川均の譯と佐野文夫の譯と永田廣志の譯と三種類のものが出てゐる。永田譯は最近再版される〕

一、ブレハーノフの『マルクス主義の根本問題』(岩波書店發行)も、同様である、右は恒藤恭氏によつて殆ど理想的に譯出されてゐる。

一、研究法の大體を心得た後は、『資本論』の本文を熟讀すべきである。疊の上の水練が役立たぬ如く、研究法はそれ自身で會得されえない。〔資本論を讀むに當つては、ローゼンベルグ著『資本論註解』を坐右において、これを参照されたがよい。よき手引書である〕

一、『資本論』は、その最初の章が最も難解であり且つ重要であるが、そのうち勞働價值説に關する部分分は、私が近頃刊行し始めた『資本論入門』(弘文堂發行)第三分冊および第四分冊のうちに、委しく説明してある。勞働價值説について疑問を有たれる讀者は、試に右の『入門』を一讀されんことを望む。〔『入門』は昭和七年合本となつて改造社から出版された。いま世界評論社から再版されてゐる〕

一、なほ本書の第一篇『商品および貨幣』に對しては、『資本論』のほか『經濟學批判』が缺くべからざる参考書である。右については、猪俣氏および宮川氏の譯本がある。〔この書は昭和六年に河上・宮川譯『政治經濟學批判』として改造社から出版された〕

一、拙著『資本論入門』は今後續刊の豫定ではあるが、しかしそれが何程も進行せぬうちに、恐らく本全集中における『資本論體系』三巻が公刊されることであらう。これらの三巻には、私が本書の上篇で述べた主なる事項が、それぞれの擔當者によつて遙に詳しく論述される筈である。

一、第二篇『資本の生産過程』の最初の部分で述べた資本家と賃労働者との間の必然的な闘争については、拙著『階級闘争の必然性とその必然的轉化』最初『改造』に載せ、後に獨立の小冊子とする)のうちで、本書におけるよりも一屬詳しく論述してある。

一、ロトザ・ルクセンブルクの『經濟學入門』(叢文閣發行)(岩波文庫にも佐野文夫譯がある)は、經濟學とは何ぞや、經濟史、商品生産、勞賃法則、資本家的經濟の諸傾向の諸章から成る。本書第一、第二の兩篇に對する参考書となりうる。

一、第三篇『資本の流通過程』については、適當な参考書がない。たゞその篇の最後に論じた資本家的生産の行詰りについては、本文のなかに指摘しておいたやうに、吾々の議論に對して反對論がある。その主なるものは、福田博士の『社會政策と階級闘争』(大正十一年刊行)である。右書は現在では改造社から發賣されてゐる。なほ外國人のものでは、ロトザ・ルクセンブルクの『資本蓄積論』およびブハーリンの帝國主義と資本蓄積』がこの問題をマルクスの立場から論じたものとして、讀者に推薦しえられる。(改造社經濟學全集中の『資本論體系』中巻、ローゼンベルク資本論註解第二巻はよき参考書である)

一、第四篇『資本の總過程』のうち、最後の章に論じた金融資本については、ヒルフディングの『金融資本論』が、最も参考に役立つ。該論著の最も重要な部分をとつて出来るだけ平易に解説しようとし

たもの』に、猪俣津南雄氏の『金融資本論』(定價一圓二十錢、希望閣發行)があり、その全譯本としては林要氏の『金融資本論』(弘文堂發行)(改造文庫に収録されてゐる)がある。

一、資本主義の最後の段階としての帝國主義については、レーニンの『帝國主義論』がある。青野季吉氏の譯本(定價一圓二十錢、希望閣發行)は、恐らく今は絶版となつてゐるであらう。(マルクス・レーニン主義研究所の『マルクス・レーニン主義叢書』の一冊としてよき譯が發行される)

*〔 〕内は追補として宮川實が挿入したものである。(宮川)

25.2.5
S.H.

4054

~~4050~~



昭和二十二年五月一日印刷
昭和二十二年五月五日發行



著者

發行者

印刷者

發兌

經濟學大綱 上卷

定價 八拾圓

河上肇

山本俊太

加藤新

改造社

東京都千代田區神田神保町一ノ四
東京都中央區京橋一ノ三
振替東京八四〇
電話京橋(56)五一六六
一二二九〇番

配給元 東京都千代田區淡路町2ノ9 日本出版配給株式會社
印刷所 東京都千代田區神田神保町1ノ46 文化印刷株式會社

卷之十
 目錄
 一
 二
 三
 四
 五
 六
 七
 八
 九
 十
 十一
 十二
 十三
 十四
 十五
 十六
 十七
 十八
 十九
 二十
 二十一
 二十二
 二十三
 二十四
 二十五
 二十六
 二十七
 二十八
 二十九
 三十
 三十一
 三十二
 三十三
 三十四
 三十五
 三十六
 三十七
 三十八
 三十九
 四十
 四十一
 四十二
 四十三
 四十四
 四十五
 四十六
 四十七
 四十八
 四十九
 五十
 五十一
 五十二
 五十三
 五十四
 五十五
 五十六
 五十七
 五十八
 五十九
 六十
 六十一
 六十二
 六十三
 六十四
 六十五
 六十六
 六十七
 六十八
 六十九
 七十
 七十一
 七十二
 七十三
 七十四
 七十五
 七十六
 七十七
 七十八
 七十九
 八十
 八十一
 八十二
 八十三
 八十四
 八十五
 八十六
 八十七
 八十八
 八十九
 九十
 九十一
 九十二
 九十三
 九十四
 九十五
 九十六
 九十七
 九十八
 九十九
 一百

此書係由...
 ...

